

# 2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し (2017年1月)

## 調査レポート

最新の経済情勢を織り込み、当研究所の計量経済モデルを用いて、2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通しを以下のとおりまとめたので報告する。

＜中国地域経済は、海外の不確実要因を抱えつつも、緩やかなプラス成長が持続する＞

(2016年度)

～景気は円安傾向を背景に、年度後半から回復に向けた動き～

企業部門では、11月の米国大統領選挙を契機に円安傾向で推移していることなどから、年度後半は、輸出や生産が徐々に持ち直しに向かい、企業マインドの改善も相まって設備投資は緩やかに増加する。家計部門では、低金利を背景に住宅投資が高い伸びとなる。個人消費は、雇用・所得環境が引き続き良好に推移するなか、広島県ではプロ野球広島東洋カープ優勝による特需が見られたものの、消費マインドの低迷や節約志向の高まりなどから、緩やかな伸びにとどまる。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+0.9%と2年連続のプラス成長となる。

(全国：前年比+1.2%)

(2017年度)

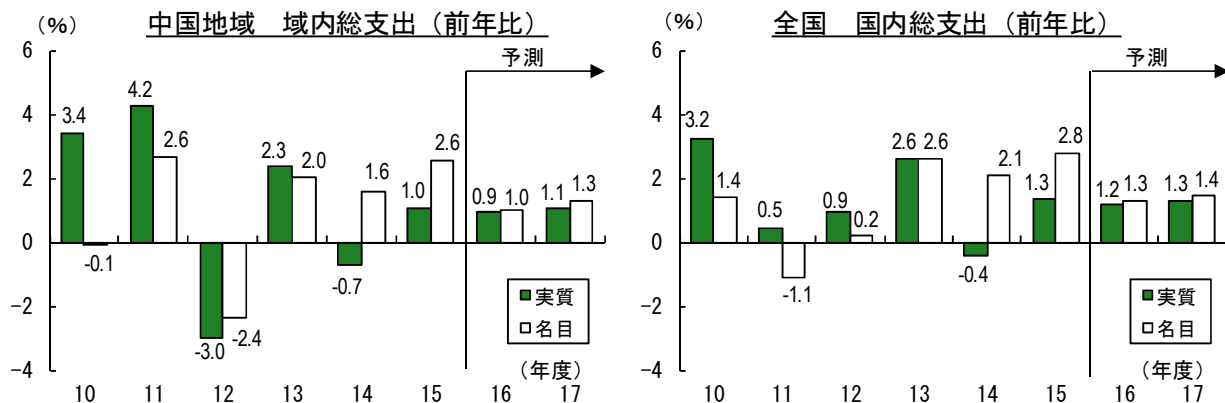
～海外経済の持ち直しと公共投資の下支えで、緩やかな回復が続く～

企業部門では、世界経済が緩やかな景気回復に向かうなか、日米金利差の拡大から為替レートがやや円安水準となることも追い風となって輸出が堅調に拡大し、生産や設備投資も持ち直しが続く。家計部門では、将来不安の高まりや物価上昇による実質所得の下押しなどが抑制要因となるものの、雇用・所得環境が引き続き良好に推移することから、個人消費が緩やかに増加する。公的部門は、前年度から継続の経済対策により公共投資が高い伸びとなり、経済を下支えする。

中国地域の実質経済成長率は、前年比+1.1%と3年連続のプラス成長となる。

(全国：前年比+1.3%)

リスク要因としては、①米国の政策による国際金融市場の混乱や保護主義的政策の拡大、②中国や欧州など海外経済の下振れ、などが挙げられる。



注：中国地域の13年度までは公表値。14、15年度の値は当研究所の推計値

資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

## ○2016・2017年度の全国・中国地域の経済見通し（総括表）

（上段：兆円，下段：対前年伸び率％）

	中国地域			全 国		
	2015年度 (推計)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
名目域内(国内)総支出	29.18 (2.6)	29.47 (1.0)	29.86 (1.3)	532.2 (2.8)	539.2 (1.3)	547.0 (1.4)
実質域内(国内)総支出	30.89 (1.0)	31.18 (0.9)	31.51 (1.1)	517.2 (1.3)	523.2 (1.2)	530.0 (1.3)
民間最終消費	17.64 (-0.1)	17.72 (0.5)	17.84 (0.7)	295.2 (0.5)	297.0 (0.6)	299.5 (0.8)
民間住宅投資	0.64 (3.4)	0.70 (9.8)	0.67 (-4.5)	15.1 (2.7)	16.0 (6.3)	15.9 (-1.0)
民間設備投資	4.01 (1.6)	4.10 (2.1)	4.21 (2.8)	79.6 (0.6)	80.7 (1.4)	82.9 (2.6)
公的固定資本形成	1.23 (-6.4)	1.24 (0.9)	1.29 (4.3)	25.5 (-2.0)	25.9 (1.5)	26.9 (3.9)
移出入(純)	1.81 (1.7)	1.93 (6.4)	1.91 (-0.8)	—	—	—
輸出	—	—	—	82.9 (0.8)	83.4 (0.6)	85.9 (3.0)
輸入	—	—	—	89.2 (-0.2)	87.8 (-1.6)	89.4 (1.8)
内需寄与度(%)	—	—	—	1.2	0.8	1.1
外需寄与度(%)	—	—	—	0.2	0.4	0.2
域内(国内)総支出 デフレーター	94.5 (1.5)	94.5 (0.1)	94.8 (0.3)	102.9 (1.4)	103.0 (0.1)	103.2 (0.2)
国内企業物価指数 (2010年=100)	—	—	—	101.8 (-3.2)	98.8 (-3.0)	99.8 (1.1)
消費者物価指数 (2015年=100)	—	—	—	100.0 (0.2)	99.8 (-0.2)	100.4 (0.5)

- 注:1. 実質値，デフレーターは全国：連鎖方式（2011年基準），中国地域：固定基準年方式（2005年基準）による。  
2. 公的固定資本形成とは，公共事業など，政府や自治体が行う社会資本整備などの投資をいう。  
3. 中国地域の「移出入(純)」は「移輸出」から「移輸入」を差し引いたもの。  
「移輸出(移輸入)」とは，輸出(輸入)，国内他地域向け(他地域から域内へ)の製品出荷額・販売額，他地域の居住者の(居住者の域外での)観光消費などからなる。  
4. 端数処理の関係で合計が一致しないことがある。

## ○主要前提条件

- ・ 米国実質成長率…個人消費を中心とする内需主導の回復が続く
- ・ 為替レート……………日米金利差の拡大からやや円安方向へ
- ・ 原油価格……………OPECの減産などを背景に緩やかに上昇
- ・ 国内金融政策……………緩和的な金融政策が継続

	2015年度 (実績)	2016年度 (予測)	2017年度 (予測)
米国実質経済成長率(%)	2.6	1.6	2.4
為替レート(¥/\$)	120	107	112
原油価格(\$/バレル)	49	47	54

- 注:1. 米国実質経済成長率は暦年値 2. 原油価格は輸入通関価格

# 1. 中国地域経済の現状<sup>1</sup>

～景気は緩やかな回復へ～

## ○企業部門 (図表 1, 2, 3)

業況判断 D.I.は足元 (12月調査) では4四半期ぶりに改善が見られた。輸出額は円高や中国経済の減速などから前年割れが続いている。生産活動は底堅い内需に支えられて横ばいから緩やかな持ち直しに向かいつつある。設備投資は前年度を上回る計画となっている。

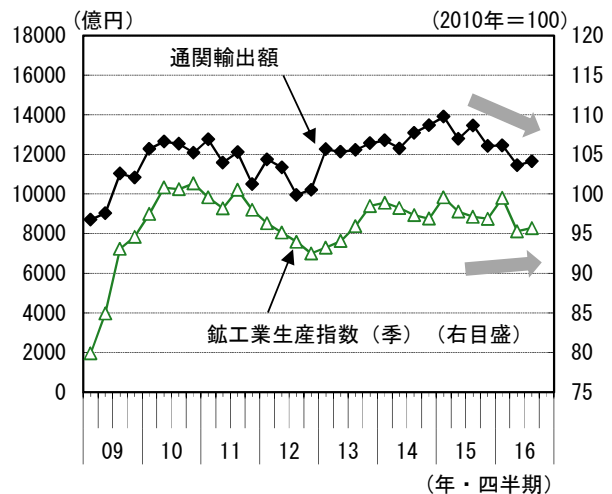
## ○家計部門 (図表 3, 4)

消費マインドが低迷し節約志向が高まっているものの、雇用・所得環境の改善が続いていることから、個人消費は底堅く推移している。住宅投資はローン金利の低下などから大幅な伸びとなっている。

## ○総括

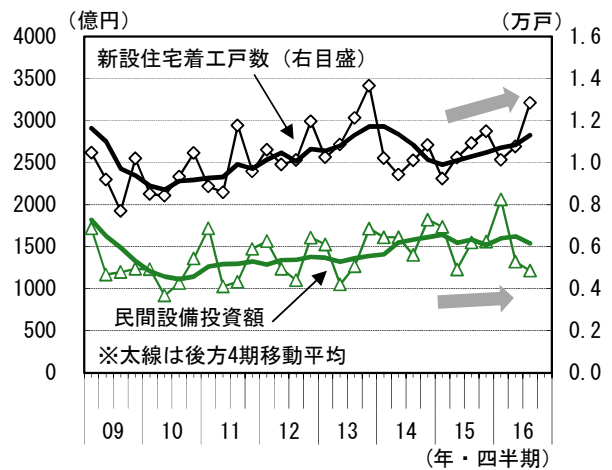
中国地域では、家計部門が概ね堅調に推移するなか、景況感の改善もあり、総じて景気は緩やかに回復している。

図表 2 輸出と鉱工業生産 (中国地域)



資料：神戸税関「貿易統計」, 中国経済産業局「鉱工業生産動向」

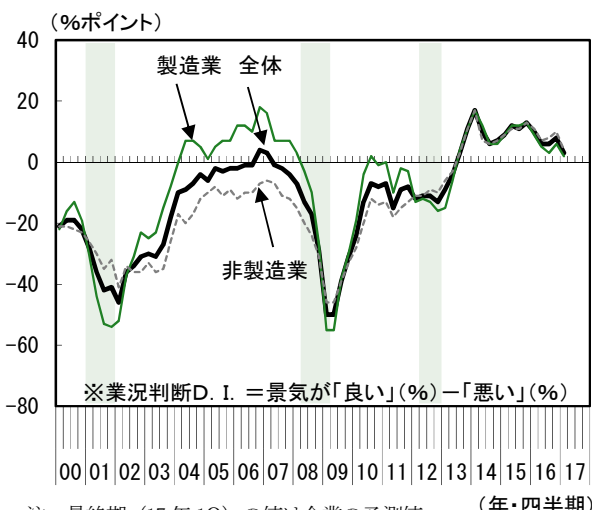
図表 3 設備投資と住宅投資 (中国地域)



注：設備投資は中国地域に本社のある資本金 10 億円以上の企業 (回答企業のみ)

資料：中国財務局「法人企業統計調査」, 国土交通省「住宅着工統計」

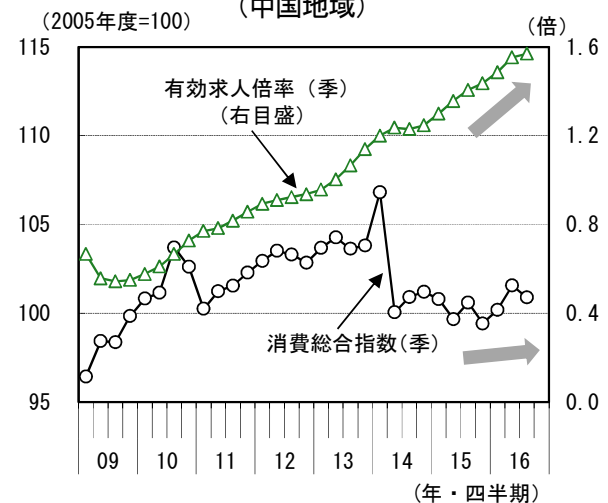
図表 1 業況判断 D.I. (中国地域)



注：最終期 (17年 1Q) の値は企業の予測値  
資料：日本銀行広島支店「企業短期経済観測調査結果の概要」

<sup>1</sup> 足元の経済状況は、本誌「経済情勢」(p.15～)も参照されたい。

図表 4 有効求人倍率と消費総合指数 (中国地域)



注：消費総合指数の四半期値は各月の平均値  
資料：厚生労働省「一般職業紹介状況」, 内閣府

## 2. 中国地域経済の見通し

### (1) 主な前提条件

#### ○海外経済（図表5）

##### ～欧米経済は堅調、中国経済は緩やかな減速～

米国経済は新大統領の政策に係る不確実性があるものの、世界経済の持ち直しで輸出や設備投資は緩やかな増加が続く。また、雇用・所得環境の改善から個人消費は増加傾向で推移し、引き続き経済を牽引する。2016年の実質経済成長率は+1.6%、2017年は+2.4%と想定した。

欧州経済は英国のEU離脱問題による混乱が当面回避され、緩和的な金融政策のもとで雇用・所得環境の改善や個人消費の緩やかな拡大が続くことなどから1%台の緩やかな伸びを想定した。

中国は過剰な生産能力と債務の調整が続くものの、公的投資が経済を下支えし、緩やかな減速傾向で推移する。2016年、2017年の実質経済成長率は6%台を想定した。

#### ○原油価格（図表6）

##### ～OPEC減産で緩やかに上昇～

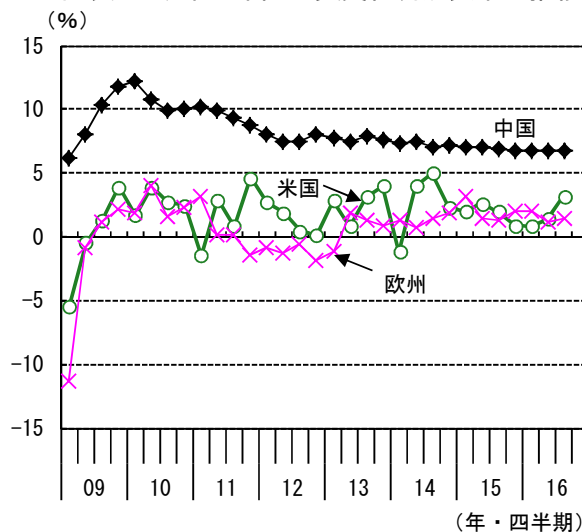
世界経済が緩やかな持ち直しに向かうなか、2016年11月にOPECが減産合意したことなどから原油価格は緩やかに上昇する。通関輸入原油価格は、2016年度は47ドル/バレル、2017年度は54ドル/バレルと想定した。

#### ○為替レート〔円ドル〕（図表7）

##### ～日米金利差からやや円安方向へ～

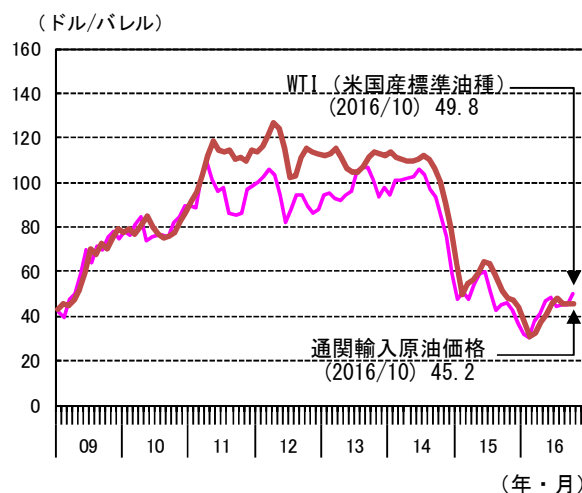
米国では2017年においても政策金利の引き上げが予想されるなか、わが国では引き続き緩和的な金融政策が維持されることから、緩やかな円安が進む。2016年度は107円/ドル、2017年度は112円/ドルと想定した。

図表5 欧米と中国の実質経済成長率の推移



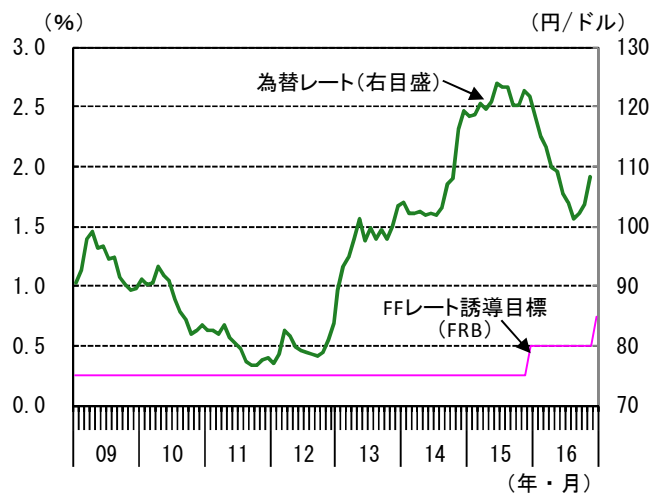
注：1. 欧州はユーロを使用する19カ国  
2. 米国、欧州は前期比年率、中国は前年比の成長率  
資料：米国商務省、ユーロスタット、中国国家統計局

図表6 原油価格の推移



資料：米国エネルギー省、財務省

図表7 為替レート等の推移



注：FFレート誘導目標はレンジの上限を記載  
資料：日本銀行

## (2) 主な需要項目別の見通し

### ○民間最終消費 (図表 8)

～雇用・所得環境の改善が続くものの、緩やかな伸び～

(2016 年度)

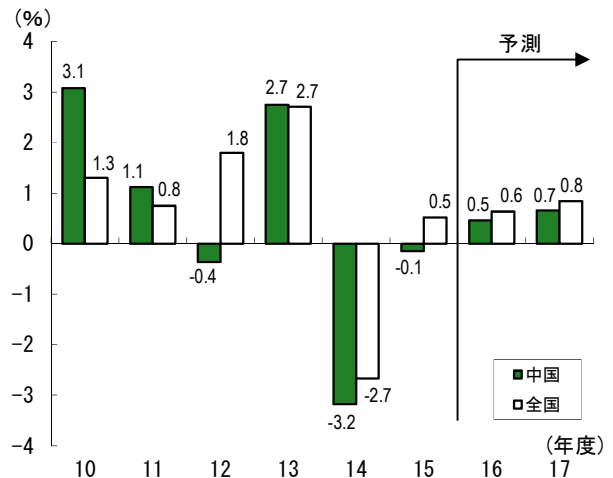
雇用・所得環境の改善や円高・原油安を背景とした物価の下落が押し上げ要因となるほか、広島県ではプロ野球広島東洋カープ優勝による特需がプラス要因となるものの、一方で、消費マインドの低迷や節約志向の高まりが下押し要因となることから、年度では緩やかな伸びにとどまる。民間最終消費の伸び率は+0.5%と3年ぶりに前年比プラスとなる。(全国+0.6%)

(2017 年度)

消費者物価の上昇に伴う実質所得の目減りや節約志向の高まりが下押しするものの、企業の人手不足感が継続するなか賃金は引き続き上昇するなど雇用・所得環境は良好な状況が続くことから、緩やかに増加する。民間最終消費は前年比+0.7%と前年度よりやや伸び率が高まる。

(全国+0.8%)

図表 8 実質民間最終消費 (前年比)



注：中国地域の14,15年度は当研究所の推計値(以下、同様)  
資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

### ○民間住宅投資 (図表 9)

～大幅な伸びも一段落に向かう～

(2016 年度)

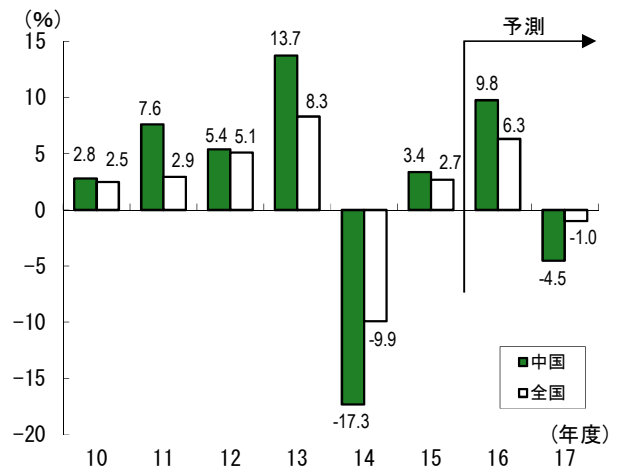
歴史的な低水準の住宅ローン金利や雇用・所得環境の改善を背景に、前年を大きく上回る。とりわけ相続税対策の貸家建設が引き続き旺盛なことが押し上げ要因となる。民間住宅投資の伸び率は+9.8%と高い伸びとなる。

(全国+6.3%)

(2017 年度)

低金利や雇用・所得環境の改善が引き続き追い風となるが、住宅価格の上昇が下押し要因となるほか、旺盛な貸家建設も一段落することから、減少に転じる。民間住宅投資の伸び率は-4.5%と前年を下回る。(全国-1.0%)

図表 9 実質民間住宅投資 (前年比)



資料：内閣府「国民経済計算」「県民経済計算」

### ○民間設備投資（図表 10）

～企業業績の改善から緩やかに加速～

（2016 年度）

新型車対応の自動車，高付加価値化が進む化学を中心に，競争力強化に向けた投資が着実に進む一方，企業業績の悪化から投資姿勢は年度前半を中心に慎重となり不急の投資が先送りされることなどから，設備投資は緩やかな伸びとなる。民間設備投資の伸び率は+2.1%となる。

（全国+1.4%）

（2017 年度）

内需の持ち直しペースが緩やかなことや米国の政策の不確実性などから企業の投資姿勢はやや慎重さが残るものの，世界経済の持ち直しや円安傾向を背景に企業業績が改善することから，設備投資は勢いを増す。民間設備投資は+2.8%と7年連続の前年比プラスとなる。

（全国+2.6%）

### ○移出入（純）（図表 11, 12）

～輸出・輸入ともに増加に向かう～

（2016 年度）

円高や中国経済の減速などから輸出は低い伸び率にとどまる。個人消費や設備投資など国内需要が伸び悩むことから移出も停滞する。一方，内需や生産の伸び悩みで輸入も大きく落ち込むことから，移輸出から移輸入を差し引いた移出入（純）は 1.93 兆円と前年度に比べて 1,200 億円程度増加する。

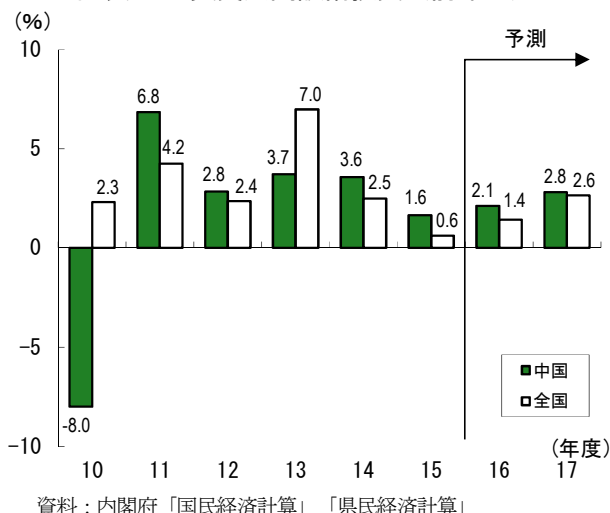
（全国の輸出+0.6%）

（2017 年度）

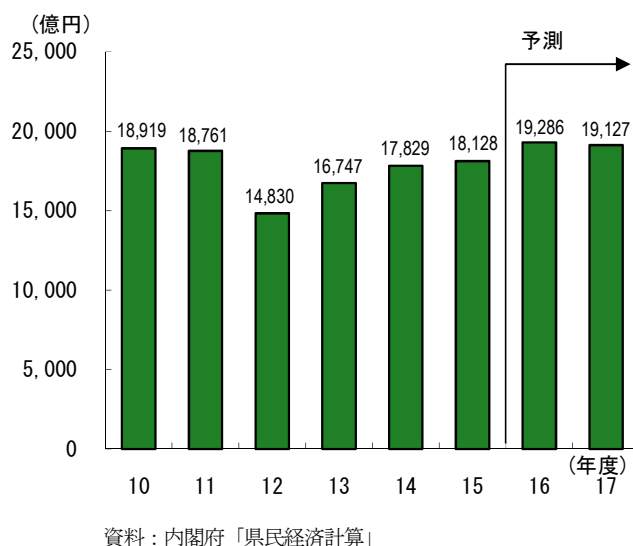
海外経済の持ち直しを背景に輸出は堅調に増加する。一方で，域内経済が明るさを増すことから移輸入も増加する。移出入（純）は 1.91 兆円と前年度から微減となる。

（全国の輸出+3.0%）

図表 10 実質民間設備投資（前年比）



図表 11 実質移出入（純）



図表 12 <参考> 通関輸出額

